

エネルギー・地球温暖化対策 (エネルギーに関する諸問題 (I))

平成27年11月11日

経済産業省

全炉心に混合酸化物燃料（MOX燃料）を装荷する原子炉施設に特有の技術

通常の燃料と比べ、中性子をより多く吸収し、放射線量も異なるため、燃焼制御・機器管理面で特有の技術が必要。

（例）

- 高性能原子炉停止システム
- 燃料検査装置
- インターナルポンプ性能向上技術
- 大容量逃がし安全弁

平成26年度執行率について

- 原子炉設置変更許可申請を見据えた交付申請・決定
- 製造装置の不具合の発生等

海外ウラン探鉱支援事業補助金・濃縮ウラン備蓄対策事業補助金について

〈海外ウラン探鉱支援事業補助金〉

○鉱物資源の開発・生産までの流れ

調査段階	調査	探鉱（概査、精査、鉱床評価）	開発・生産
目的	有望探査地域の抽出	資源量が期待される有望な 鉱床の抽出	鉱山開発・生産の開始
主な調査方法	・衛星画像解析 ・文献調査	・ボーリング ・地質調査、解析	—
年数 （累積年数）	1 年～ 3 年 （ 1 年～ 3 年）	1 0 年～ 1 5 年 （ 1 1 年～ 1 8 年）	6 年～ 9 年 （ 1 7 年～ 2 7 年）
事業実施主体イメージ	JOGMECによる調査・探鉱 民間企業による探鉱（補助対象） 民間企業による探鉱（企業探鉱）		

※なお、民間企業による探
鉱段階（補助対象）か
ら民間企業による探鉱段
階（企業探鉱）に移行
したものは 3 / 1 4 件。

〈濃縮ウラン備蓄対策事業補助金〉

○国際的なウラン燃料の安定供給への貢献に向けた取組

- ・2010年～2011年、IAEAの場で、①緊急時のウラン燃料の安定供給及び②機微技術の拡散防止の観点から、国際的な核燃料備蓄構想が提起。本年、IAEA事務局はカザフスタンに低濃縮ウランバンクを設立することを承認。
- ・米、露は、政府として国際的にも供給可能な国内備蓄を実施（米：230トン、露：120トン）。

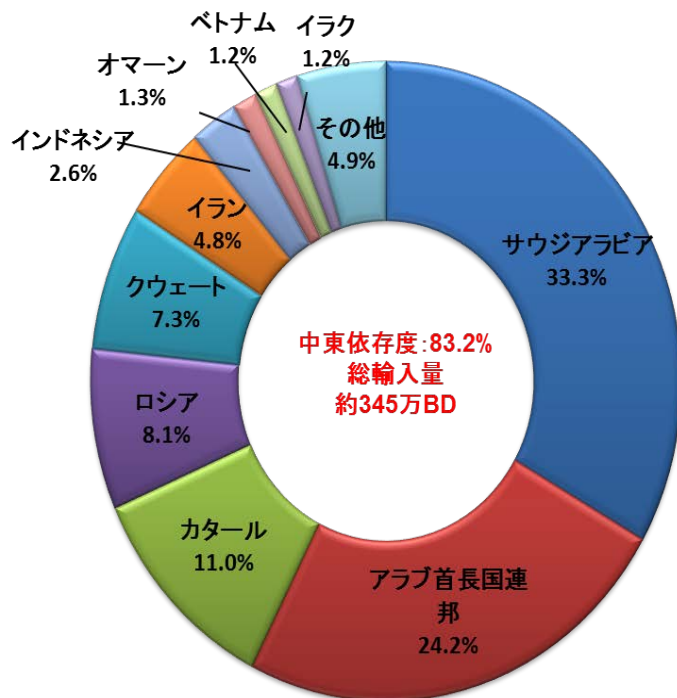
○ウラン輸送に伴うリスク

- ・我が国はウラン燃料の供給を全量輸入に依存。なお、海外の事例あり。
- ✓1991年 米国マサチューセッツで燃料輸送中事故。
- ✓2009年、豪州・オリンピックダム鉱山で事故発生。その結果、ウラン生産量が減少。

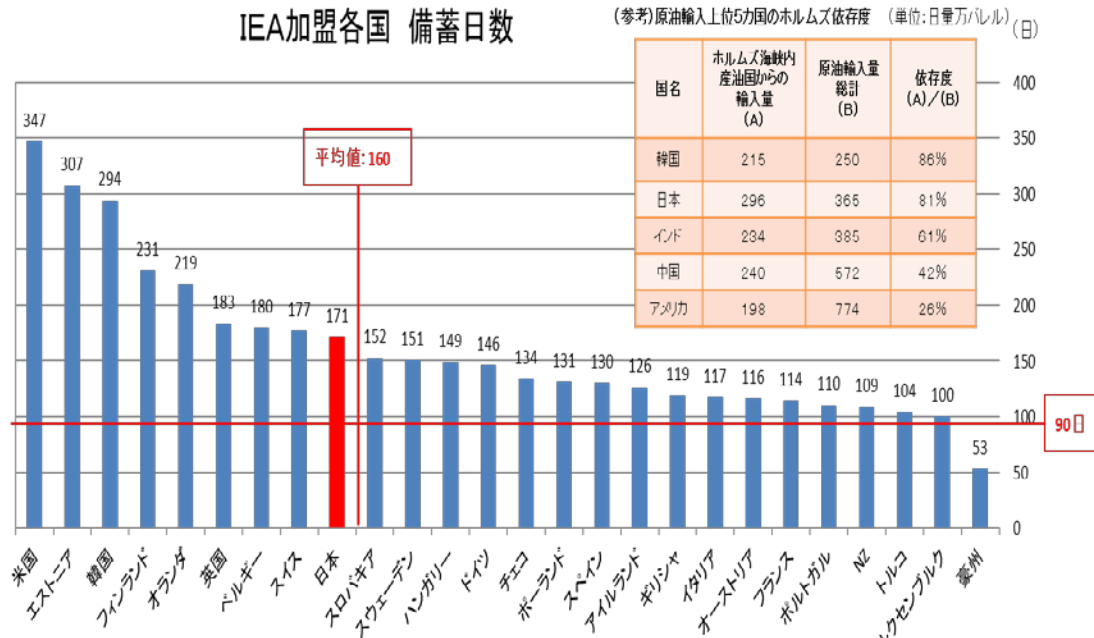
国家石油備蓄事業について

- 我が国は、原油のほぼ全量を中東等産油国からの輸入に依存。世界情勢の不安定化等により原油輸入が途絶する事態等においても、国民生活への深刻な打撃を回避する目的で、石油備蓄制度を導入。
- 現在、我が国では、①国が保有する「国家備蓄」（97日分）、②石油精製業者等に保有を義務付ける「民間備蓄」（77日分）等、併せて約170日分の石油備蓄を確保。（平成27年7月時点）
- I E A（国際エネルギー機関）は、我が国を含む加盟国に対し90日分の緊急備蓄を義務付け、これを公的備蓄で保有するとともに、緊急初期対応のため90日を越える備蓄水準の確保を推奨している。その上で、各国は国内事情やエネルギー安全保障環境等に応じそれぞれの備蓄を保有しており、我が国は、総合エネルギー調査会の意見を聞いて目標を定めている。

我が国の原油輸入先比率（平成26年）



IEA加盟各国 備蓄日数



※平成27年7月時点のIEA資料に基づく。

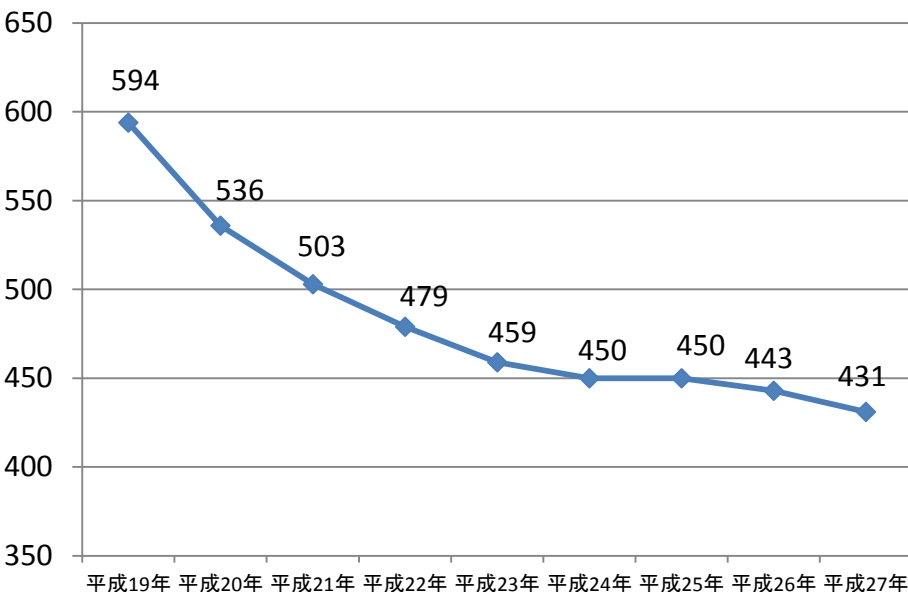
(出所) IEA webサイトより作成。なお、IEA加盟国29か国のうち、純輸出国3か国(カナダ、デンマーク、ノルウェー)を除く。
ホルムズ海峡内の産油国からの依存度は、日本は財務省貿易統計(2013年)、その他は「Global Trade Atlas」(2013年)を基に作成。

国家石油備蓄基地の管理コスト低減に向けた取り組み

- 国家石油備蓄基地の管理コストについては、一般競争入札の導入、修繕工事の見直し等の合理化を進め、直近7年間で約150億円の削減。
- 今後も、更なる合理化を図るべく、現在、平成28年度秋に開始予定の次期調達プロセス（平成30年度以降の契約先選定）に向けた、契約・事業の総点検の準備を進めている。

国家石油備蓄管理等委託費当初予算額推移
(税込ベース)

(億円)



一般競争入札の改善に向けた取り組み

平成19年 独立行政法人整理合理化計画 閣議決定

⇒ 国家備蓄基地の操業委託契約について、少なくとも1カ所の基地について一般競争入札の導入することを検討。



平成21年 一般競争入札導入（契約期間：平成22～24年）

⇒ 全10カ所の基地について、一般競争入札を実施。



平成24年 第2回 一般競争入札（契約期間：平成25～29年）

⇒ 1社入札状況を改善するため、以下を実施
・入札参加資格要件の緩和
・提出書類の簡素化
・参加者の掘り起こし努力の強化 等



平成28年 第3回 一般競争入札（予定）

⇒ 調達に当たり、契約・事業内容の総点検を実施予定。

秋の年次公開検証
【エネルギー・地球温暖化対策（Ⅰ）】
（11月11日 17:20～18:50）

文部科学省配付資料

資料 1 : 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の概要

資料2－1: 使用済燃料等多目的運搬船（開栄丸）の概要

資料2－2: 機構と原燃輸送（株）との使用済燃料等多目的運搬船（開栄丸）の契約等の主な内容について

資料2－3: 使用済燃料等多目的運搬船に係る支出内訳（平成26年度）

資料 3 : リサイクル機器試験施設（RETF）の概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の概要

資料 1

I. 概要

(1)設立根拠

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)※最終改正:平成26年6月13日法律第67号

(2)設立年月日

平成17年10月1日 ※日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合

(3)目的

原子力基本法に基づき、原子力に関する研究、核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉等の技術開発を総合的、計画的、効率的に行い、その成果を普及する等により、原子力の研究開発利用の促進に寄与する。

(4)所在地(本部)

茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1

(5)運営費交付金

年度	H26	H27	H28(要求)
運営費交付金 (単位:百万円)	138,939	139,909	164,245

(6)理事長

児玉 敏雄

II. 事業内容

1. 原子力に関する基礎的研究
2. 原子力に関する応用の研究
3. 核燃料サイクルを技術的に確立するために必要な次の業務
イ)高速増殖炉の開発及びこれに必要な研究
ロ)イの業務に必要な核燃料物質の開発及びこれに必要な研究
ハ)核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究
ニ)ハの業務に伴い発生する高レベル放射性廃棄物の処理及び処分に関する技術の開発及びこれに必要な研究
4. 成果の普及、及び活用の促進
5. 放射性廃棄物の処分に関する次の業務
イ)機構の業務に伴い発生した放射性廃棄物及び機構以外の者から処分の委託を受けた放射性廃棄物の埋設処分
ロ)埋設処分を行うための施設の建設・維持管理等
6. 機構の施設及び設備の供用
7. 原子力に関する研究者及び技術者の養成、資質向上
8. 原子力に関する情報の収集、整理及び提供
9. 関係行政機関等の依頼に基づく調査分析
10. 前各号の業務に附帯する業務 等

使用済燃料等多目的運搬船(開栄丸)の概要

資料 2 - 1

I. 目的

使用済燃料等多目的運搬船「開栄丸」は、核燃料サイクル開発機構(現日本原子力研究開発機構)の「ふげん」使用済燃料、もんじゅ使用済燃料、もんじゅ照射後試験燃料などを輸送するため建造された船舶。

II. 概要

- ・核物質防護区分Ⅰの物質を輸送するため、国土交通省から示された核セキュリティ上の審査をクリアした船舶。
- ・船底と船側が二重の船殻であり、万一の衝突や座礁で一船倉が浸水しても沈まない損傷時復原性を有する構造で高い安全性を持っている。

III. 開栄丸を巡るこれまでの経緯

H15.3	ふげん運転終了
H17.5	ふげん廃止措置計画認可申請
H18.8	開栄丸竣工
<u>H18.10</u>	<u>ふげん使用済燃料輸送(5.2t)【ふげん→東海再処理工場】</u>
<u>H19.5</u>	<u>ふげん使用済燃料輸送(5.2t)【ふげん→東海再処理工場】</u>
<u>H19.6</u>	<u>ふげん使用済燃料輸送(5.2t)【ふげん→東海再処理工場】</u>
H19.7	中越沖地震

H20.2	ふげん廃止措置計画認可取得
<u>H21.11</u>	<u>民間燃料輸送(0.46t)【大飯→東海NDC】</u>
H22.5	もんじゅ性能試験再開
H22.10	もんじゅIVTM落下事象発生(→H24.8 IVTM復旧完了)
H23.3	東日本大震災
H23.3	平成24年度から使用済燃料をむつ中間貯蔵施設への輸送に開栄丸を用いることについて、電力会社がJAEAに伝達
H23.9	東日本大震災の被害等を踏まえ、電力会社が開栄丸の使用開始を撤回
H24.3	平成25年度から使用済燃料をむつ中間貯蔵施設へ開栄丸で輸送することについて、電力会社がJAEAに伝達
H24.6	実用発電用原子炉及び核燃料施設等に係る新規制基準
<u>H25.9</u>	<u>輸送に向け、電力会社が開栄丸の入出港テスト及び緊急離岸訓練を関根浜で実施(→新規制基準対応等の理由から輸送予定が平成26年度以降に延期)</u>
H26.9	東海再処理施設は廃止措置計画を申請する方向で検討 ふげん使用済燃料は海外再処理の可能性を視野(→現在仏AREVA社と技術的課題について検討中(平成28年度迄))

機構と原燃輸送(株)との使用済燃料等多目的運搬船（開栄丸）の契約等の主要内容について

1. 日本原子力研究開発機構と原燃輸送(株)は、機構の輸送貨物を運搬するため、機構の積荷の保証により、原燃輸送(株)が使用済燃料等多目的運搬船を建造し、運航することを確認する。

2. 基本的諸条件

- 本船の建造および運航

原燃輸送(株)は、本船についての建造契約を平成16年9月末日までに造船会社と締結できることを条件に、本船を平成18年10月15日までに竣工させる。

機構及び原燃輸送(株)は、本船の竣工時期迄に輸送契約を締結する。

- 積荷の保証

機構は原燃輸送(株)に対して、本船の竣工後25年間を経過したとき、若しくは本船の堪航性がなくなったとき迄の何れかの短い期間にわたり積荷を保証し、船舶資本費(※1)および船舶維持費(※2)を支払う。なお、輸送が行われない年度に於いても、機構は、当該年度分に相当する船舶資本費および船舶維持費を原燃輸送(株)に対して負担する。

※1 船舶資本費：本船の船舶建造費を竣工後15年間で90%、残りの10年間で10%を定額償却することとした場合の各年度毎の減価償却費、支払利息及び固定資産税

上記の船舶建造費：本船の設計、建造および建造監理に係る費用ならびに建設中利子

※2 船舶維持費：本船の維持および輸送管理等に必要な各年度毎に発生する費用（船員人件費、修繕費、ドック費、港費、保険料、放射線管理機材点検校正費など）

機構は、積荷を保証した期間が終了する前に運搬船の使用を終了する場合には、積荷を保証した期間の残期間に相当する船舶資本費及び運搬船の使用を終了した年度までの船舶維持費を原燃輸送(株)に支払う。

3. 第三者のための輸送

将来、機構以外の第三者が開栄丸を使用する場合には、使用条件と費用負担方法等について協議。

4. 有効期間

本船の竣工後25年間を経過したとき、若しくは本船の堪航性が無くなるか、または機構が本船の使用を終了したときのいずれか早い時期迄とする。

5. 機密保持

機構及び原燃輸送(株)は、本契約の内容ならびに本契約に基づき入手した他の当事者の資料または情報を第三者に開示してはならない。但し、法令上の義務がある場合または相手方の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

日本原子力研究開発機構が作成

使用済燃料等多目的運搬船に係る支出内訳(平成26年度)

資料 2 - 3

		(単位:千万円)
	項 目	支出金額
資本費	船舶資本費減価償却費及び支払利息、固定資産税	33
	共用化資本費の減価償却費及び支払利息、固定資産税	1
	資本費計	34
固定費	修繕費、ドック費用	18
	放射線管理資機材点検校正費	1
	船員人件費	16
	船用品費、雑費	2
	室蘭港係留、同設備費	2
	運航管理会社人件費等	10
	原燃輸送人件費等	11
	船舶管理電気料金	2
	保険料	1
	一般管理費等	13
	固定費計	76
変動費	室蘭港出入港、警備費等	1
	由良港出入港、警備費等	0.5
	燃料費	2
	変動費計	4
合計	(消費税抜き)	114
消費税		9
総合計		123

リサイクル機器試験施設 (RETF: Recycle Equipment Test Facility)について

資料 3

I. 目的、位置付け

高速炉燃料再処理技術の確立を図るため、実際の高速炉使用済燃料集合体を用いて、高速炉燃料再処理用の新型機器の工学規模のホット環境下で再処理試験を行い、その成果を将来のパイロットプラント(試験プラント)に反映することを目的に計画された施設。

II. 施設の概要

(1)施設の場所

茨城県東海村の核燃料サイクル工学研究所

(2)施設構成「リサイクル機器試験棟」(以下、試験棟という)

「非常用発電機棟」、「管理棟」から構成。うち、試験棟のみ建設に着手し、現在工事中断中。

(3)試験棟の概要

- ・地下2階、地上6階の鉄骨鉄筋コンクリート造
- ・建築面積:約3,800m²

(4)建設費

これまでに要した建設費(設計費含む):約817億円

III. これまでの経緯

- 平成 5年3月 計画承認(東海再処理施設の設置変更承認)
- 平成 7年7月 試験棟の工事開始(基礎コンクリート打設)
- 平成11年3月 中長期事業計画にてRETFの工事中断を決定
- 平成12年6月 維持管理に適切な養生・保管施策を施し工事を中断

IV. RETFに関するこれまでの指摘

衆議院決算行政監視委員会(平成21年度～23年度)、参議院決算委員会(平成22年度)、会計検査院(平成23年度)は、「RETFについては、当面の利活用方法について早期に結論が得られるよう関係機関との協議等を行うこと」と指摘。



試験棟外観

秋の年次公開検証
【エネルギー・地球温暖化対策（Ⅰ）】

（11 月 11 日 17:20～18:50）

文部科学省配布資料
（参考資料）

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)											
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費				担当部局庁	研究開発局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	原子力課			原子力課長 岡村 直子		
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定				政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条				関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成26年4月11日 閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、原子力基礎基盤研究、安全研究、量子ビーム応用研究、核不拡散研究など原子力の基礎基盤研究や人材育成等の取組を推進するとともに、中長期的なエネルギー安定確保のための大型研究開発プロジェクト(高速増殖炉サイクル技術開発、核融合研究開発)等の取組を実施する。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発など、原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進する。										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	143,032	141,854	138,939	139,909	164,245				
		補正予算	▲ 1,525	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	141,507	141,854	138,939	139,909	164,245				
		執行額	141,507	141,854	138,939						
		執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成26年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	評価	83.9	80.6	-				
			目標値	評価	100	100	100				
			達成度	%	83.9%	80.6%	-				

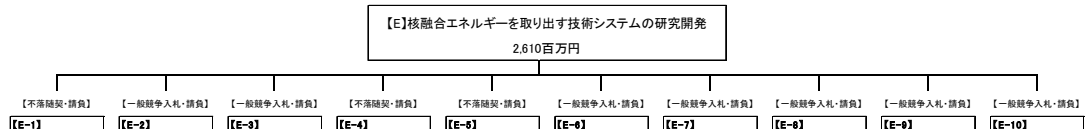
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載☐ チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数	活動実績	編	1,276	1,360	1,147	
			当初見込み	編	950	950	950	950
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		人材育成事業研修受講者数	活動実績	人	1,303	1,177	1,204	
			当初見込み	人	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究成果報道発表数	活動実績	件	41	31	59	
			当初見込み	件	29	20	24	20
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		高速増殖炉サイクル技術開発、高レベル放射性廃棄物の処分技術開発、核融合研究開発、量子ビーム応用研究等の原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金		48,274	40,959	「新しい日本のための優先課題推進枠」(一般会計)8,939 「新しい日本のための優先課題推進枠」(エネルギー特別会計)29,417 (なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。)			
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		91,635	123,287				
	計		139,909	164,246				

事業所管部局による点検・改善				
項 目			評 価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24.25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直すなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

東京電力株式会社	株式会社東芝	原子力エンジニアリング株式会社	株式会社日立製作所	日新ハルス電子株式会社	株式会社アメリティ・ジャパン	日本アドバンステクノロジー株式会社	株式会社巴商會	エムティティ株式会社	株式会社アールデック
258百万円	198百万円	170百万円	99百万円	98百万円	77百万円	68百万円	54百万円	47百万円	47百万円
事業概要 那珂核融合研究所で使用する電気	事業概要 JT-60SA超伝導コイル・サマルシールド・クライオスタット及び周辺設備組立核計作業	事業概要 中央変電所等運転保守業務請負	事業概要 加熱用電動発電機周辺設備の点検	事業概要 MTF電源の長ハルス化改造	事業概要 機械室運転保守業務請負	事業概要 2次冷却設備電気関係点検整備及び調整運転作業	事業概要 JT-60SA液体窒素供給装置の製作	事業概要 電磁気信号計測器の購入	事業概要 JT-60SA真空排気設備用高真空大型ゲートバルブの購入

【F】量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発
2,190百万円

【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【不連続契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不連続契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不連続契約・請負】
【F-1】 株式会社エネット	【F-2】 イーエナジー株式会社	【F-3】 一般財団法人放射線利用振興協会	【F-4】 JFEテクノス株式会社	【F-5】 一般財団法人放射線利用振興協会	【F-6】 ビームオペレーション株式会社	【F-7】 トランスニュークリア株式会社	【F-8】 アオキテクノ/株式会社	【F-9】 株式会社トータルサポート・システム	【F-10】 東康建設工業株式会社
142百万円	61百万円	55百万円	48百万円	47百万円	46百万円	39百万円	39百万円	38百万円	35百万円
事業概要 高崎量子応用研究所で使用する電気	事業概要 JRR-3燃料要素(第L21次~第L23次)の製作	事業概要 JRR-3設備等管理業務請負	事業概要 冷中性子源装置の運転保守業務請負	事業概要 原子炉施設の管理業務等及び研究炉実験管理機他・ガス管理業務等に係る業務請負	事業概要 サイクロトロン運転保守業務請負	事業概要 JRF-90Y-950K型核燃料輸送物の仏国ライセンス取得及び付帯業務	事業概要 関西光科学研究所機械室運転保守業務請負	事業概要 J-PARC総合研究施設環境整備	事業概要 J-PARCテナント倉庫移設他

【G】エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散
12,146百万円

【不連続契約・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【確認公募・請負】	【不連続契約・請負】
【G-1】 東京電力株式会社	【G-2】 イーエナジー株式会社	【G-3】 株式会社E&Eテクノサービス	【G-4】 株式会社アセンド	【G-5】 検査開発株式会社	【G-6】 株式会社ナスカ	【G-7】 株式会社E&Eテクノサービス	【G-8】 検査開発株式会社	【G-9】 日立GEニュークリア・エナジー株式会社	【G-10】 アイエックス・ナレッジ株式会社
1,507百万円	696百万円	439百万円	315百万円	294百万円	260百万円	201百万円	178百万円	154百万円	136百万円
事業概要 核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	事業概要 材料試験炉(JMTR)燃料要素(第LR3次、LR4次及び第LR5次)の製作・輸送	事業概要 放射性廃棄物の処理・貯蔵等に係る業務請負	事業概要 換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係る業務請負	事業概要 再処理施設の換気・電気・ユーティリティ設備等の保守業務及び運転等に係る分析業務請負	事業概要 核燃料サイクル工学研究所における核燃料貯蔵施設等に係る設備等業務	事業概要 フルトニウム転換技術開発施設の管理業務等に係る業務請負	事業概要 ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	事業概要 制御棒駆動装置に係る制御装置の製作	事業概要 再処理主工程の運転保守業務請負

【H】放射性廃棄物の埋設処分
264百万円

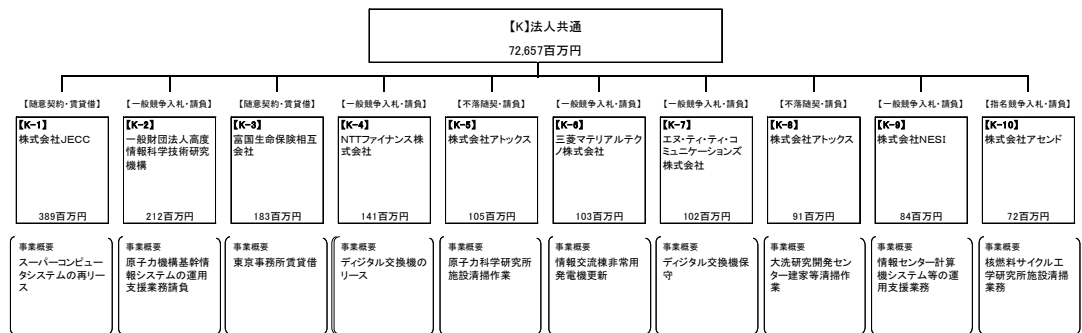
【一般競争入札・請負】	【不連続契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不連続契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【H-1】 公益財団法人原子力バックエンド推進センター	【H-2】 三菱マテリアル株式会社	【H-3】 公益財団法人原子力バックエンド推進センター	【H-4】 三菱マテリアル株式会社	【H-5】 三菱マテリアル株式会社	【H-6】 三菱マテリアル株式会社	【H-7】 富士ゼロックス株式会社	【H-8】 株式会社NESI	【H-9】 株式会社NESI	【H-10】 アイエックス・ナレッジ株式会社
35百万円	19百万円	15百万円	9百万円	5百万円	5百万円	4百万円	3百万円	3百万円	2百万円
事業概要 照射後試験施設廃棄物の廃棄確認における共通の放射能評価方法の設定に関する検討	事業概要 研究施設等廃棄物の模擬試験体への充填性確認試験	事業概要 研究施設等廃棄物に関する法令における情報整備の実施等	事業概要 研究施設等廃棄物の浅地中埋設処分施設の新規制基準適合性に係る検討作業	事業概要 浅地中埋設処分施設の基本整備計画のケーススタディ業務	事業概要 立地条件に応じた最適な埋設施設方式選定情報調査業務	事業概要 複写機等レンタル	事業概要 埋設処分業務勘定資金管理システムの改修整備	事業概要 埋設処分業務勘定資金管理システムに関する保守業務	事業概要 研究施設等廃棄物の処分対象廃棄物の処分評価のための中性子束計算ツールの整備

【I】自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発
14,727百万円

【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【I-1】 原燃輸送株式会社	【I-2】 人形峠原子力産業株式会社	【I-3】 原子力エンジニアリング株式会社	【I-4】 住友商事株式会社	【I-5】 北陸電力株式会社	【I-6】 検査開発株式会社	【I-7】 株式会社ナスカ	【I-8】 株式会社TAS	【I-9】 株式会社TAS	【I-10】 株式会社TAS
1,232百万円	410百万円	353百万円	351百万円	320百万円	241百万円	235百万円	188百万円	156百万円	155百万円
事業概要 「ふげん」使用済燃料輸送に係る当該運搬船の維持管理	事業概要 環境保全技術開発部所掌施設の運転・保守に係る業務	事業概要 減容処理機施設に係る運転保守業務請負	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センター残留重水海外輸送	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センターで使用する電気	事業概要 環境保全技術開発部所掌施設の廃止措置に係る業務	事業概要 原子炉廃止措置研究開発センター構内整備業務	事業概要 ふげんにおける放射線安全管理業務	事業概要 ふげん設備の保守等業務	事業概要 ふげん設備の運転等業務

【J】国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動
10,866百万円

【不連続契約・請負】	【随意契約・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【不連続契約・請負】	【不連続契約・請負】	【確認公募・請負】	【一般競争入札・請負】	【確認公募・請負】
【J-1】 東京電力株式会社	【J-2】 株式会社原子力セキュリティサービス	【J-3】 株式会社原子力セキュリティサービス、株式会社ナスカ	【J-4】 株式会社ダイワコンサルタント	【J-5】 太陽計測株式会社	【J-6】 大同電工株式会社	【J-7】 株式会社構造計画研究所	【J-8】 エス・ティ・コミュニケーションズ株式会社	【J-9】 株式会社明電舎	【J-10】 日立GEニュークリア・エナジー株式会社
1,875百万円	432百万円	334百万円	207百万円	166百万円	129百万円	124百万円	121百万円	93百万円	90百万円
事業概要 原子力科学研究所で使用する電気	事業概要 原子力科学研究所構内整備業務請負	事業概要 大洗研究開発センター構内整備業務	事業概要 新規規制基準(地震・津波)を踏まえた地下構造調査・評価業務	事業概要 核燃料物質使用施設立入制限区域監視システムの更新	事業概要 分析所の浸水防止原等の製作・据付	事業概要 試験研究炉の耐震性評価(原子炉建家評価)-JRR-3-	事業概要 統合原子力ネットワーク衛星設備の製作(核子研究・教育本部・もんじゅ・ふげん・人形峠)	事業概要 両腕型マニピュレータ付帯機器等の製作	事業概要 高速実験炉「常陽」1次冷却系配管耐震補強対策の設計調査及び施工監理用データ整備



A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			E.核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、機器等点検、構内設備、放射線管理、光熱水費等(内訳はB.以下)	99,914.4	事業費(物件費)	設備整備、運転保守業務請負、光熱水費等	2,610.4
事業費(人件費)	事業系人件費	42,014.4			
事業費(埋設処分業務経一般管理費(人件費))	埋設処分に係る費用	153.3			
一般管理費(物件費)	管理系人件費	4,632.2			
一般管理費(公租公課)	賃貸料、借料、消耗品等	2,895.8			
	公租公課	6,147.2			
計		155,757.3	計		2,610.4
B.福島第一原子力発電所事故への対応に係る研究開発			F.量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	分析装置等の整備、運転保守業務請負、試験・分析等	5,153.4	事業費(物件費)	設備整備、運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、光熱水費等	2,189.9
計		5,153.4	計		2,189.9
C.高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発			G.エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	原子炉の機器点検・製作等、光熱水費等	29,405.5	事業費(物件費)	運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、光熱水費等	12,146.1
計		29,405.5	計		12,146.1
D.高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発			H.放射性廃棄物の埋設処分		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	地下研究施設工事、試験・分析等	5,738.5	事業費(物件費)	情報収集、調査検討等	110.6
			事業費(埋設処分業務経一般管理費)	埋設処分に係る費用	153.3
計		5,738.5	計		264

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☒ チェック

[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等	138,939	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アセンド	ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負	161	3	—
2	株式会社アセンド	燃材施設のユーティリティ運転管理に係る業務	117	3	—
3	木村化工機株式会社	モックアップ水槽の製作設計及び製作	99	2	—
4	サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社	表面電離型質量分析装置の購入	95	1	99.4%
5	株式会社E&Eテクノサービス	研究施設の運転・保守管理等に関する業務請負	93	3	—
6	助川電気工業株式会社	機器設備等の撤去作業	90	不落随契	
7	三菱重工業株式会社	原子炉構造材試料採取装置の製作	88	3	—
8	株式会社アセンド	福島関連技術開発に係る試験・分析及び再処理技術開発施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負	88	2	—
9	三井造船株式会社	マスタースレーブマニプレータ等の購入	80	1	99.3%
10	検査開発株式会社	試験装置の解体撤去作業	67	2	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	1次主冷却系等設備点検	2,165	随意契約	
2	北陸電力株式会社	高速増殖炉研究開発センターで使用する電気	1,023	1	100%
3	株式会社東芝	2次主冷却系等設備点検	714	随意契約	
4	三菱重工業株式会社	「常陽」炉心上部機構の交換作業等	710	1	—
5	株式会社ナスカ	高速増殖炉研究開発センター警備業務	632	随意契約	
6	三菱重工業株式会社	原子炉格納容器等設備点検	627	随意契約	
7	木村化工機株式会社	耐震裕度向上に係る燃料製造設備の補強	593	2	—
8	株式会社E&Eテクノサービス	放射性廃棄物等の処理、管理及び残材処理・廃止措置に係る業務請負	447	2	—
9	富士電機株式会社	燃料取扱及び廃棄物処理設備点検	445	随意契約	
10	高速炉技術サービス株式会社	1・2次系等設備再点検等作業	440	随意契約	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	幌延ジオフロンティアPFI株式会社	幌延深地層研究計画 地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業	2,753	2	—
2	大林・大成・安藤・間特定建設工事共同企業体	瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(A工区その6)	735	1	99.9%
3	清水・鹿島・前田特定建設工事共同企業体	瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(B工区その6)	482	1	99.1%
4	検査開発株式会社	地層処分研究に関連する試験等に係る業務請負	140	2	—
5	株式会社NESI	地層処分システムの性能解析に係る業務請負	61	1	—
6	検査開発株式会社	地層処分研究開発に関する試験等の業務請負	50	2	—
7	株式会社ベスコ	東濃地科学センターにおける分析・年代測定業務	45	不落随契	
8	株式会社コベルコ科研	地下水分析業務	45	1	—
9	株式会社クインテッサジャパン	使用済燃料直接処分概念オプションの比較評価及び適応型処分概念構築手法の検討	38	1	—
10	株式会社NESI	情報システムの管理・運用等に係わる作業	33	2	99.6%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力株式会社	那珂核融合研究所で使用する電気	258	不落随契	
2	株式会社東芝	JT-60SA超伝導コイル・サーマルシールド・クライオスタット及び周辺設備組立検討作業	198	1	-
3	原子力エンジニアリング株式会社	中央変電所等運転保守業務請負	170	1	-
4	株式会社日立製作所	加熱用電動発電機周辺設備の点検	99	不落随契	
5	日新パルス電子株式会社	MTF電源の長パルス化改造	98	不落随契	
6	株式会社アメニティ・ジャパン	機械室運転保守業務請負	77	2	-
7	日本アドバンステクノロジー株式会社	2次冷却設備電気関係点検整備及び調整運転作業	68	3	-
8	株式会社巴商会	JT-60SA液体窒素供給装置の製作	54	1	-
9	エムティティ株式会社	電磁気信号計測器の購入	47	2	100%
10	株式会社アールデック	JT-60SA真空排気設備用高真空大型ゲートバルの購入	47	1	94.7%

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	高崎量子応用研究所で使用する電気	142	1	99.4%
2	イーエナジー株式会社	JRR-3燃料要素(第L21次～第L23次)の製作	61	随意契約	
3	一般財団法人放射線利用振興協会	JRR-3設備等管理業務請負	55	1	-
4	JFEテクノス株式会社	冷中性子源装置の運転保守業務請負	48	不落随契	
5	一般財団法人放射線利用振興協会	原子炉施設の管理業務等及び研究炉実験管理棟他水・ガス管理業務等に係る業務請負	47	1	-
6	ヒームオペレーション株式会社	サイクロトロン運転保守業務請負	46	2	-
7	トランスニュークリア株式会社	JRF-90Y-950K型核燃料輸送物の仏国ライセンス取得及び付帯業務	39	不落随契	
8	アオキテクノ株式会社	関西光科学研究所機械室運転保守業務請負	39	3	-
9	株式会社トータル・サポート・システム	J-PARC総合研究基盤施設環境整備	38	1	97.3%
10	東康建設工業株式会社	J-PARCテント倉庫移設他	35	不落随契	

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力株式会社	核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	1,507	不落随契	
2	イーエナジー株式会社	材料試験炉(JMTR)燃料要素(第LR3次、LR4次及び第LR5次)の製作・輸送	696	随意契約	
3	株式会社E&Eテクノサービス	放射性廃棄物の処理、貯蔵等に係る業務請負	439	2	-
4	株式会社アセンド	換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係わる業務請負	315	2	-
5	検査開発株式会社	再処理施設の換気・電気・ユーティリティ設備等の保守業務及び運転等に係る分析業務請負	294	2	-
6	株式会社ナスカ	核燃料サイクル工学研究所における核物質防護施設等に係る警備等業務	260	随意契約	
7	株式会社E&Eテクノサービス	プルトニウム転換技術開発施設の管理業務等に係る業務請負	201	2	-
8	検査開発株式会社	ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	178	2	-
9	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	制御棒駆動装置に係る制御装置の製作	154	随意契約 事前確認	
10	株式会社E&Eテクノサービス	再処理主工程の運転保守業務請負	136	不落随契	

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力バックエンド推進センター	照射後試験施設廃棄物の廃棄確認における共通的な放射能評価方法の設定に関する検討	35	1	-
2	三菱マテリアル株式会社	研究施設等廃棄物の模擬試験体への充填性確認試験	19	不落随契	
3	公益財団法人原子力バックエンド推進センター	研究施設等廃棄物に関する会合における情報整備の実施等	15	2	97.2%
4	三菱マテリアル株式会社	研究施設等廃棄物の浅地中埋設処分施設の新規制基準適合性に係る検討作業	9	1	-
5	三菱マテリアル株式会社	浅地中埋設処分施設の基本整備計画のケーススタディ業務	5	1	-
6	三菱マテリアル株式会社	立地条件に応じた最適な埋設施設方式選定情報調査業務	5	1	-
7	富士ゼロックス株式会社	複写機等レンタル	4	2	91.3%
8	株式会社NESI	埋設処分業務勘定資金管理システムの改修整備	3	不落随契	
9	株式会社NESI	埋設処分業務勘定資金管理システムに関する保守業務	3	2	96%
10	アイエックス・ナレッジ株式会社	研究施設等廃棄物の処分対象廃棄物の放射能評価のための中性子束計算ツールの整備	2	3	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☒ チェック		

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原燃輸送株式会社	「ふげん」使用済燃料輸送に係る当該運搬船の維持管理	1,232	随意契約	
2	人形峠原子力産業株式会社	環境保全技術開発部所掌施設の運転・保守に係る業務	410	1	-
3	原子力エンジニアリング株式会社	減容処理棟施設に係る運転保守業務請負	353	2	-
4	住友商事株式会社	原子炉廃止措置研究開発センター残留重水海外輸送	351	随意契約	
5	北陸電力株式会社	原子炉廃止措置研究開発センターで使用する電気	320	1	100%
6	検査開発株式会社	環境保全技術開発部所掌施設の廃止措置に係る業務	241	随意契約	
7	株式会社ナスカ	原子炉廃止措置研究開発センター構内警備業務	235	随意契約	
8	株式会社TAS	ふげんにおける放射線安全管理業務	188	2	-
9	株式会社TAS	ふげん設備の保守等業務	156	1	-
10	株式会社TAS	ふげん設備の運転等業務	155	2	-

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力株式会社	原子力科学研究所で使用する電気	1,875	不落随契	
2	株式会社原子力セキュリティサービス	原子力科学研究所構内警備業務請負	432	随意契約	
3	株式会社原子力セキュリティサービス、株式会社ナスカ	大洗研究開発センター構内警備業務	334	随意契約	
4	株式会社ダイヤコンサルタント	新規制基準(地震・津波)を踏まえた地下構造調査・評価業務	207	2	-
5	太陽計測株式会社	核燃料物質使用施設立入制限区域監視システムの更新	166	随意契約	
6	大同機工株式会社	分析所の浸水防止扉等の製作・据付	129	不落随契	
7	株式会社構造計画研究所	試験研究炉の耐震性評価(原子炉建家評価)-JRR-3-	124	不落随契	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	統合原子力ネットワーク衛星設備の製作(核サ研・敦賀本部・もんじゅ・ふげん・人形峠)	121	随意契約事前確認公募	
9	株式会社明電舎	両腕型マニプレータ付帯機器等の製作	93	1	-
10	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	高速実験炉「常陽」1次冷却系配管耐震補強対策の設計調査及び設工認申請用データ整備	90	随意契約事前確認公募	

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JECC	スーパーコンピュータシステムの再リース	389	随意契約	
2	一般財団法人高度情報科学技術研究機構	原子力機構基幹情報システムの運用支援業務請負	212	2	-
3	富国生命保険相互会社	東京事務所賃貸借	183	随意契約	
4	NTTファイナンス株式会社	デジタル交換機のリース	141	3	86%
5	株式会社アトックス	原子力科学研究所施設清掃作業	105	不落随契	
6	三菱マテリアルテクノ株式会社	情報交流棟非常用発電機更新	103	1	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	デジタル交換機保守	102	1	99.5%
8	株式会社アトックス	大洗研究開発センター建家等清掃作業	91	不落随契	
9	株式会社NESI	情報センター計算機システム等の運用支援業務	84	2	-
10	株式会社アセンド	核燃料サイクル工学研究所施設清掃業務	72	2	-

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (内、福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発)				担当部局庁	研究開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	原子力課			原子力課長 岡村 直子	
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定				政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む) の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条				関係する計画、通知等	原子力政策大綱 (平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画 (平成26年4月11日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過酷事故を起こした東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発に取り組む。1～3号機の炉心は溶融して原子炉圧力容器から格納容器内に落下・堆積していると想定され、廃止措置には多くの困難が想定される。このため、国の中長期ロードマップなどの施策に沿いながら、関係省庁、研究機関等の関係機関、事業者等との役割分担を明確にしつつ連携を図り、着実に研究成果を挙げて同発電所の廃止措置に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国唯一の総合的な原子力研究開発機関として、機構が有する人的資源や研究施設等を最大限活用しながら、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた研究開発を着実に実施する。炉内状況の推定に必要な事故進展評価に係る研究、高線量で人が容易に近づけない環境下での作業に必要な遠隔操作に係る技術開発、燃料デブリの取り出しに必要な燃料デブリの特性評価及び非破壊測定に必要な研究開発、廃止措置等で発生する放射性廃棄物の廃棄体化や長期保管等に係る技術開発など、存在する多くの課題の解決に取り組む。また、産学官連携、外国の研究機関等との国際協力により効果的・効率的な研究開発を進めるとともに、中長期的な観点から、当該分野を担う人材の育成等を進める。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	143,032の内数	141,854の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245 の内数			
		補正予算	▲ 1,525の内数	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-				
		計	141,507 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245の内数			
		執行額	141,507の内数	141,854 の内数	138,939 の内数					
		執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成26年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	評価	100	100	-			
			目標値	評価	100	100	100			
			達成度	%	100%	100%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック			
1. 実績額: 24年度 2,336百万円 25年度 4,439百万円 26年度 5,153百万円										
2. 福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発についての代表的な成果										
●構造材などが混入した不均質な燃料デブリ中に含まれる核物質量の測定技術開発や、事故進展評価に係る解析精度の向上を図 るために必要な解析モデル整備等を行った。										
●海水成分やガレキ等の不純物が付着している可能性のある使用済み燃料の再処理に必要な知見として、化学処理工程における不純物の移行範囲を評価した。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数	活動実績	編	18	33	41		
			当初見込み	編	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究成果報道発表数	活動実績	件	1	1	2		
			当初見込み	件	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金		48,274の内数	40,959の内数					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		91,635の内数	123,287の内数					
	計		139,909の内数	164,246の内数	(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)				

(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24.25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向II」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直すなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【B】福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発 5,153百万円									
【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不特定競争・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【B-1】 株式会社アSEND 161百万円	【B-2】 株式会社アSEND 117百万円	【B-3】 木村化工機株式会社 99百万円	【B-4】 サーモフッシャー サイエンティフィック 株式会社 95百万円	【B-5】 株式会社E&Eテク ノサービズ 93百万円	【B-6】 助川電気工業株式 会社 90百万円	【B-7】 三菱重工業株式会 社 88百万円	【B-8】 株式会社アSEND 88百万円	【B-9】 三井造船株式会社 80百万円	【B-10】 検査開発株式会社 67百万円
事業概要 ユーティリティ施設 運転管理に係る業 務請負	事業概要 燃料施設のユーティ リティ運転管理に係 る業務	事業概要 モックアップ水槽の 製作設計及び製作	事業概要 表面電離型質量分 析装置の購入	事業概要 研究施設の運転・ 保守管理等に関す る業務請負	事業概要 機器設備等の搬去 作業	事業概要 原子炉構造材試料 採取装置の製作	事業概要 福島関連技術開発 に係る試験、分析 及び再処理技術開 発施設・設備の運 転・維持管理に関す る業務請負	事業概要 マスタースレープマ ニプレータ等の購入	事業概要 試験装置の解体搬 去作業

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

B.福島第一原子力発電所事故への対応に係る研究開発

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	分析装置等の整備、運転保守業務請負、試験・分析等	5,153.4			
計		5,153.4	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

18

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アセンド	ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負	161	3	-
2	株式会社アセンド	燃材施設のユーティリティ運転管理に係る業務	117	3	-
3	木村化工機株式会社	モックアップ水槽の製作設計及び製作	99	2	-
4	サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社	表面電離型質量分析装置の購入	95	1	99.4%
5	株式会社E&Eテクノサービス	研究施設の運転・保守管理等に関する業務請負	93	3	-
6	助川電気工業株式会社	機器設備等の撤去作業	90	不随契	
7	三菱重工業株式会社	原子炉構造材試料採取装置の製作	88	3	-
8	株式会社アセンド	福島関連技術開発に係る試験、分析及び再処理技術開発施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負	88	2	-
9	三井造船株式会社	マスタースレーブマニプレータ等の購入	80	1	99.3%
10	検査開発株式会社	試験装置の解体撤去作業	67	2	-

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (内、高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発)				担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	原子力課		原子力課長 岡村 直子		
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定				政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む) の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条				関係する計画、 通知等	原子力政策大綱 (平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画 (平成26年4月11日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速増殖炉サイクル技術は、ウラン資源の有効利用や高レベル放射性廃棄物の潜在的有害度の低減に貢献できる可能性を有し、我が国の基本的方針である核燃料サイクルの推進に資するものである。このため、「もんじゅ」の研究開発や高速増殖炉/高速炉サイクル技術の研究開発を推進することにより、長期的なエネルギーの安定供給や高レベル放射性廃棄物の処分に係る諸課題の解決及び将来のエネルギー政策の多様化に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高速増殖原型炉「もんじゅ」について、平成25年5月の原子力規制委員会からの保安措置命令を踏まえた点検を含め、施設の安全対策・維持管理を確実に実施するとともに、高速実験炉「常陽」、プルトニウム燃料製造施設及び高速炉技術開発関連施設について、施設の安全対策・維持管理を実施する。高速増殖炉/高速炉サイクル技術の研究開発については、高速炉を用いた核種変換により放射性廃棄物中に長期に残留する放射線量を少なくし、放射性廃棄物の処理・処分の安全性を高める技術の開発を行うとともに、第4世代炉としてのナトリウム冷却高速炉の高い安全性を実現するため、シビアアクシデント対策に関する試験研究など、安全性強化を目指した研究開発を、米国や仏国等と国際協力を進めつつ推進する。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位 : 百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	143,032の内数	141,854の内数	138,939の内数	139,909の内数	164,245の内数			
		補正予算	▲ 1,525の内数	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		141,507の内数	141,854の内数	138,939の内数	139,909の内数	164,245の内数			
	執行額		141,507の内数	141,854の内数	138,939の内数					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。		標準評価 (B評価) 以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価 (A評価) 以上の評価を受けた項目の割合。 注 : 平成26年度の成果実績は評価確定後に記載		成果実績	評価	50	50	-	
					目標値	評価	100	100	100	
					達成度	%	50%	50%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 ☐ チェック										
1. 実績額 : 24年度 25,949百万円 25年度 28,799百万円 26年度 29,406百万円										
2. 高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発についての代表的な成果										
●「もんじゅの安全確保の考え方」を取りまとめて原子力規制委員会に報告書を提出するなど、原子力規制委員会における高速炉の規制基準の見直しの検討に寄与した。										
●ナトリウム冷却高速炉の安全性強化を目指した研究開発において、安全設計クライテリアでの要求を具体化する安全設計ガイドライン構築の一環として、炉停止や崩壊熱除去など主要な安全機能に係る安全アプローチガイドラインの素案を取りまとめた。										
●平成26年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画における「米国や仏国等と国際協力を進めつつ、高速炉等の研究開発に取り組む」との方針に基づき、仏国ASTRID計画を通じた協力について、仏国との間で実施取決めを締結するなど、具体的な協力作業を開始した。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数		活動実績	編	130	83	109	
				当初見込み	編	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究成果報道発表数		活動実績	件	0	1	1	
				当初見込み	件	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。		単位当たりコスト		-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付		48,274 の内数	40,959の内数					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		91,635 の内数	123,287の内数					
	計		139,909の内数	164,246の内数	(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)				

(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。			
	2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24.25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直すなど応れ者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【C】高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発 29,406百万円									
【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【随意契約・請負】	【指名競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【随意契約・請負】
【C-1】 日立GEニュークリア・エネルギー株式会社 2,185百万円	【C-2】 北陸電力株式会社 1,029百万円	【C-3】 株式会社東芝 714百万円	【C-4】 三菱重工業株式会社 710百万円	【C-5】 株式会社ナスカ 632百万円	【C-6】 三菱重工業株式会社 627百万円	【C-7】 木村化工機株式会社 593百万円	【C-8】 株式会社E&Eテクノサービス 447百万円	【C-9】 富士電機株式会社 445百万円	【C-10】 高速炉技術サービス株式会社 440百万円
事業概要 1次主冷却系等設備点検	事業概要 高速増殖炉研究開発センターで使用する電気	事業概要 2次主冷却系等設備点検	事業概要 「常備」炉心上部機構の交換作業等	事業概要 高速増殖炉研究開発センター営業業務	事業概要 原子炉格納容器等設備点検	事業概要 耐震裕度向上に係る燃料製造設備の補強	事業概要 放射性廃棄物等の処理、管理及び残材処理・廃止措置に係る業務請負	事業概要 燃料取扱及び廃棄物処理設備点検	事業概要 1・2次系等設備再点検等作業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

C.高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	原子炉の機器点検・製作等、光熱水費等	29,405.5			
計		29,405.5	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	1次主冷却系等設備点検	2,165	随意契約	
2	北陸電力株式会社	高速増殖炉研究開発センターで使用する電気	1,023	1	100%
3	株式会社東芝	2次主冷却系等設備点検	714	随意契約	
4	三菱重工業株式会社	「常陽」炉心上部機構の交換作業等	710	1	-
5	株式会社ナスカ	高速増殖炉研究開発センター警備業務	632	随意契約	
6	三菱重工業株式会社	原子炉格納容器等設備点検	627	随意契約	
7	木村化工機株式会社	耐震裕度向上に係る燃料製造設備の補強	593	2	-
8	株式会社E&Eテクノサービス	放射性廃棄物等の処理、管理及び残材処理・廃止措置に係る業務請負	447	2	-
9	富士電機株式会社	燃料取扱及び廃棄物処理設備点検	445	随意契約	
10	高速炉技術サービス株式会社	1・2次系等設備再点検等作業	440	随意契約	

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（内、高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発）				担当部局庁	研究開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	原子力課			原子力課長 岡村 直子	
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定				政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条				関係する計画、通知等	原子力政策大綱（平成17年10月11日 原子力委員会決定） エネルギー基本計画（平成26年4月11日 閣議決定）				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高レベル放射性廃棄物の地層処分の実現に向けた基盤的な研究開発を着実に進め、地層処分技術の信頼性の向上を図るとともに、実施主体による処分事業及び国による安全規制を支える技術基盤として整備・提供する。さらに、実施主体等との技術交流及び人材交流等を進め、円滑な技術移転を図り、地層処分に関する技術力の強化及び人材育成に貢献する。研究開発成果に関する情報の公開を通じて、地層処分に関する国民との相互理解の促進に努める。また、代替処分オプションとして幅広い選択肢を確保する観点から、使用済燃料の直接処分に関する調査研究等に取り組む。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	「地層処分研究開発」と「深地層の科学的研究」の2つの研究領域において、国内外の研究開発機関、大学等と連携して研究開発を進め、地層処分の安全確保の考え方や評価に関する様々な論拠を支える「知識ベース」を充実させることにより、実施主体が行う地質環境調査や設計・安全評価、国による安全規制上の施策等のための技術基盤を整備する。さらに、実施主体や安全規制機関との技術交流や人材交流等を進め、円滑な技術移転を図る。また、北海道幌延町、岐阜県瑞浪市の深地層の研究施設、茨城県東海村の地層処分基盤研究施設等の研究施設の公開や研究開発成果の発信等を通じて、国や実施主体等が行う地層処分に関する国民との相互理解促進に貢献する。あわせて、代替処分オプションとして幅広い選択肢を確保する観点から、使用済燃料の直接処分技術に関する基礎基盤研究開発を実施する。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 （単位：百万円）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	143,032の内数	141,854の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245 の内数			
		補正予算	▲ 1,525の内数	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		141,507の内数	141,854 の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245の内数			
	執行額		141,507の内数	141,854 の内数	138,939 の内数					
執行率（％）		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。		標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注：平成26年度の成果実績は評価確定後に記載		成果実績	評価	100	100	－	
			目標値		評価	100	100	100		
			達成度		％	100%	100%	－		
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック
1. 実績額： 24年度 5,398百万円 25年度 6,513百万円 26年度 5,738百万円										
2. 高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発についての代表的な成果										
●幌延深地層研究センターにおいて深度350m水平坑道での国内初の人工バリア性能確認試験を開始し、深部地下での処分技術が施工可能であることを確認した。瑞浪超深地層研究所では、深度500m水平坑道での止水材を用いた湧水抑制対策技術の評価を実施するなど、地質環境の調査やモデル化技術、工学技術の信頼性を確認することにより、将来の実施主体が調査地区等における精密調査、並びに国による安全審査基本指針の策定等を支える技術基盤の整備に貢献した。 ●処分場の設計や安全評価手法の信頼性の向上を目的として、処分に用いる候補材料である金属の腐食等の長期挙動や、岩石や粘土材料中での放射性物質の挙動等の研究開発を実施し、成果を取りまとめた。これらの論文は学術学会の論文賞を受賞するなど、着実な研究開発成果を上げており、我が国の地層処分に関する技術力の強化・人材育成に貢献した。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数	活動実績		編	77	56	61	
			当初見込み		編	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究成果報道発表数	活動実績		件	0	1	0	
			当初見込み		件	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたりに実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。		単位当たりコスト		-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金		48,274の内数	40,959の内数					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		91,635の内数	123,287の内数					
	計		139,909の内数	164,246の内数					

(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	—
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議（平成23年12月）等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点：この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。			
	2. 所見：この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24,25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直しなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【D】高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発 5,738百万円									
【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不特定競争・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【D-1】 横延ジオフロンティアP株式会社 2,793百万円	【D-2】 大林・大成・安藤・間特定建設工事共同企業体 735百万円	【D-3】 清水・鹿島・前田特定建設工事共同企業体 482百万円	【D-4】 検査開発株式会社 140百万円	【D-5】 株式会社NESI 61百万円	【D-6】 検査開発株式会社 50百万円	【D-7】 株式会社ベスコ 45百万円	【D-8】 株式会社コベルコ科研 45百万円	【D-9】 株式会社クインテッサジャパン 38百万円	【D-10】 株式会社NESI 33百万円
事業概要 横延深地層研究計画 地下研究施設整備（第Ⅱ期）等事業	事業概要 瑞浪超深地層研究所研究坑通掘削工事（A工区その6）	事業概要 瑞浪超深地層研究所研究坑通掘削工事（B工区その6）	事業概要 地層処分研究に関する試験等に係る業務請負	事業概要 地層処分システムの性能解析に係る業務請負	事業概要 地層処分研究開発に関する試験等の業務請負	事業概要 東濃地科学センターにおける分析・年代測定業務	事業概要 地下水分析業務	事業概要 使用済燃料直接処分概念オプションの比較評価及び適応型処分概念構築手法の検討	事業概要 情報システムの管理・運用等に係わる作業

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

D.高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	地下研究施設工事、試験・分析等	5,738.5			
計		5,738.5	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	幌延シオ FRONTIER PFI株式会社	幌延深地層研究計画 地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業	2,753	2	-
2	大林・大成・安藤・間特定建設工事共同企業体	瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(A工区その6)	735	1	99.9%
3	清水・鹿島・前田特定建設工事共同企業体	瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(B工区その6)	482	1	99.1%
4	検査開発株式会社	地層処分研究に関連する試験等に係る業務請負	140	2	-
5	株式会社NESI	地層処分システムの性能解析に係る業務請負	61	1	-
6	検査開発株式会社	地層処分研究開発に関する試験等の業務請負	50	2	-
7	株式会社ベスコ	東濃地科学センターにおける分析・年代測定業務	45	不落随契	
8	株式会社コベルコ科研	地下水分析業務	45	1	-
9	株式会社クインテッサジャパン	使用済燃料直接処分概念オプションの比較評価及び適応型処分概念構築手法の検討	38	1	-
10	株式会社NESI	情報システムの管理・運用等に係わる作業	33	2	99.6%

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（内、核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発）				担当部局庁	研究開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	原子力課			原子力課長 岡村 直子	
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定				政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条				関係する計画、 通知等	原子力政策大綱（平成17年10月11日 原子力委員会決定） エネルギー基本計画（平成26年4月11日 閣議決定）				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	原子力委員会が定めた第三段階核融合研究開発基本計画に基づき、エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、炉心プラズマ及び核融合工学技術の研究開発を推進するとともに、世界最大級のトカマク型実験装置であるJT-60SAの運転開始に向けた環境整備を進め、世界の核融合研究開発を牽引する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	将来のエネルギー源の一つの有望な選択肢である核融合エネルギーの実現に必要な炉心プラズマや核融合工学技術の研究開発を推進するとともに、JT-60SAで再利用するJT-60の既存施設・設備の保管維持を実施する。炉心プラズマ研究では燃焼プラズマ制御研究、定常高ベータ化研究、統合予測コード開発等を進めるとともに、核融合工学研究では低放射化フェライト鋼等のブランケット構造材料について中性子重照射条件での材料特性等のデータを蓄積するなどの研究開発を実施する。更に、国際協力や大学等との相互の連携・協力を活用した共同研究等を推進し、人材の育成に貢献する。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	143,032 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245 の内数			
		補正予算	▲ 1,525 の内数	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	141,507 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245 の内数			
	執行額		141,507 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数					
執行率（％）		100%	100%	100%						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注：平成26年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	評定	100	100	-			
			目標値	評定	100	100	100			
			達成度	％	100%	100%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック
1. 実績額： 24年度 3,168百万円 25年度 1,816百万円 26年度 2,610百万円										
2. 核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発についての代表的な成果										
●JT-60の実験データを基に、種々の物理現象を考慮して核融合プラズマの回転分布を評価する新たな予測モデルを開発し、ITERプラズマの回転分布の予測に成功。これにより、ITERプラズマの性能や安定性の向上の検討に大きく貢献した。										
●プラズマを加熱するために用いる中性粒子ビーム入射装置の開発において、負イオン源（マイナスの電荷を持つ水素イオンを作る装置）を改良することにより、15Aの大電流負イオンビームを100秒間生成することに世界で初めて成功した。										
●プラズマを加熱するために用いる高周波加熱装置の開発において、効率よく電磁波を得るための調整を進めた結果、JT-60SAの目標値である1MWで100秒間の高周波を、2つの周波数で得ることに世界で初めて成功した。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
査読付き論文の公開数			活動実績	編	182	170	129	
			当初見込み	編	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
研究成果報道発表数			活動実績	件	3	1	6	
			当初見込み	件	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたりに実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。			単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内 訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	48,274の内数	-	注:平成28年4月1日付けで国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に事業を移管予定。 (小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)	91,635の内数	-					
	計	139,909の内数	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。			
	2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24.25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直すなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【E】核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発 2,610百万円									
【不落地契・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不落地契・請負】	【不落地契・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【E-1】 東京電力株式会社 258百万円	【E-2】 株式会社東芝 198百万円	【E-3】 原子力エンジニア リング株式会社 170百万円	【E-4】 株式会社日立製作 所 99百万円	【E-5】 日新バルス電子株 式会社 98百万円	【E-6】 株式会社アメリ ティ・ジャパン 77百万円	【E-7】 日本アドバンステ クノロジー株式会 社 68百万円	【E-8】 株式会社巴商會 54百万円	【E-9】 エムティティ株式 会社 47百万円	【E-10】 株式会社アール デック 47百万円
事業概要 那珂核融合研究 所で使用する電 気	事業概要 JT-60SA超伝導コ イル・サーマルシ ールド・クライオス タット及び周辺設 備組立検討作業	事業概要 中央変電所等運 転保守業務請負	事業概要 加熱用電動発電機 周辺設備の点検	事業概要 MTF電源の長パ ルス化改造	事業概要 機械室運転保守業 務請負	事業概要 2次冷却設備電気 関係点検整備及び 調整運転作業	事業概要 JT-60SA液体窒素 供給装置の製作	事業概要 電磁気信号計測器 の購入	事業概要 JT-60SA真空排気 設備用高真空大型 ゲートバルブの購入

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

E.核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	設備整備、運転保守業務請負、光熱水費等	2,610.4			
計		2,610.4	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力株式会社	那珂核融合研究所で使用する電気	258	不落随契	
2	株式会社東芝	JT-60SA超伝導コイル・サーマルシールド・クライオスタット及び周辺設備組立検討作業	198	1	-
3	原子力エンジニアリング株式会社	中央変電所等運転保守業務請負	170	1	-
4	株式会社日立製作所	加熱用電動発電機周辺設備の点検	99	不落随契	
5	日新パルス電子株式会社	MTF電源の長パルス化改造	98	不落随契	
6	株式会社アメニティ・ジャパン	機械室運転保守業務請負	77	2	-
7	日本アドバンステクノロジー株式会社	2次冷却設備電気関係点検整備及び調整運転作業	68	3	-
8	株式会社巴商会	JT-60SA液体窒素供給装置の製作	54	1	-
9	エムティティ株式会社	電磁気信号計測器の購入	47	2	100%
10	株式会社アールデック	JT-60SA真空排気設備用高真空大型ゲートバルブの購入	47	1	94.7%

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (内、量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発)				担当部局庁	研究開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	原子力課			原子力課長 岡村 直子	
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定				政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む) の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条				関係する計画、 通知等	原子力政策大綱 (平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画 (平成26年4月11日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中性子、荷電粒子・放射性同位元素 (RI)、光子・放射光等の量子ビームの高品位化、利用の高度化を進め、量子ビームの優れた機能を総合的に活用して、環境・エネルギー、物質・材料、生命科学・先進医療・バイオ技術等の様々な科学技術分野における革新的な成果の創出に貢献する量子ビームサイエンス・アンド・テクノロジーの研究開発を推進し、科学技術・学術の発展、新分野の開拓と産業の振興に資する。これらの研究開発を進めるにあたり、機構の保有するJRR-3等の中性子施設・放射光施設・イオン照射施設等の運転管理を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中性子利用の技術開発では、大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の加速器機器等の高度化等を行い、大強度中性子源の安定運転を維持する。研究炉 JRR-3 では、J-PARC で実現不可能な連続冷中性子ビームを研究ニーズに応じて高強度化する。また、荷電粒子・RI 等を利用し、高性能燃料電池膜、バイオディーゼル生成触媒、医用天然高分子ゲル、有機水素化合物検知材料を創製する技術や、炭化ケイ素半導体のイオン誘発故障の発生を低減する技術を開発する等の研究開発を行う。さらに、中性子及び放射光等の複合的・相補的利用や計算機シミュレーションを活用して、新機能物質・材料の創製に資するため、強磁性・強誘電体、超伝導体、機能性高分子等の将来応用が期待される材料の構造と物性や機能発現機構の解析手法を開発する。これらの研究を推進するための基盤施設である試験研究炉、加速器施設等の設備及び装置の整備・開発と施設の運転・管理を行う。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
			143,032 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245 の内数			
		補正予算	▲ 1,525 の内数	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	141,507 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245 の内数				
	執行額	141,507 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数	-	-				
執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度			
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価 (B 評価) 以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価 (A 評価) 以上の評価を受けた項目の割合。 注: 平成26年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	100	100	-				
			目標値	100	100	100				
			達成度	100%	100%	-				
			達成度	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック			
1. 実績額: 24年度 2,893百万円 25年度 2,470百万円 26年度 2,190百万円										
2. 量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発についての代表的な成果										
●高温高圧下の鉄の中に溶けた水素の位置を世界で初めて決定することに成功し (Nature Communications誌掲載)、鉄鋼材料の高品質化・高強度化や地球内部状態の研究等の進展に貢献した。										
●J-PARC の3GeV シンクロトロン加速器が、試験運転において、所期性能である1MW相当の陽子ビームの加速に成功し、本方式の加速器として、世界最高性能を大幅に向上した。										
●J-PARCにおける中性子準弾性散乱実験とシミュレーション計算により、DNA構造の曲がりやすさが塩基配列によって異なることを実証するとともに、DNAの曲がりやすさが水和水の運動と密接に関係していることを突き止めた。本成果は、DNA配列から特定の遺伝子を働かせたり抑制したりする仕組みの解明に貢献した。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数	活動実績		編	386	398	320	
			当初見込み		編	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究成果報道発表数	活動実績		件	19	11	23	
			当初見込み		件	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。		単位当たりコスト		-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内 訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金		48,274 の内数	40,959 の内数	注:平成28年4月1日付けで国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に一部移管予定。				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		91,635 の内数	123,287 の内数					
	計		139,909 の内数	164,246 の内数	(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)				

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24.25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることのできる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直すなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【F】量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発 2,190百万円									
【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【不活発契・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不活発契・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不活発契・請負】
【F-1】 株式会社エネット 142百万円	【F-2】 イーエナジー株式会社 61百万円	【F-3】 一般財団法人放射線利用振興協会 55百万円	【F-4】 JFEテクノス株式会社 48百万円	【F-5】 一般財団法人放射線利用振興協会 47百万円	【F-6】 ビームオペレーション株式会社 46百万円	【F-7】 トランスニュークリア株式会社 39百万円	【F-8】 アオキテクノ株式会社 39百万円	【F-9】 株式会社トータル・サポート・システム 38百万円	【F-10】 東康建設工業株式会社 35百万円
事業概要 高崎量子応用研究所で使用する電気	事業概要 JRR-3燃料要素(第L21次～第L23次)の製作	事業概要 JRR-3設備等管理業務請負	事業概要 冷中性子源装置の運転保守業務請負	事業概要 原子炉施設の管理業務等及び研究炉実験管理棟他水・ガス管理業務等に係る業務請負	事業概要 サイクロトロン運転保守業務請負	事業概要 JRF-90Y-950K型核燃料輸送物の仏国ライセンス取得及び付帯業務	事業概要 関西光科学研究所機械室運転保守業務請負	事業概要 J-PARC総合研究基盤施設環境整備	事業概要 J-PARCテナント倉庫移設他

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

F.量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	設備整備、運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、光熱水費等	2,189.9			
計		2,189.9	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	高崎量子応用研究所で使用する電気	142	1	99.4%
2	イーエナジー株式会社	JRR-3燃料要素(第L21次～第L23次)の製作	61	随意契約	
3	一般財団法人放射線利用振興協会	JRR-3設備等管理業務請負	55	1	-
4	JFEテクノス株式会社	冷中性子源装置の運転保守業務請負	48	不落随契	
5	一般財団法人放射線利用振興協会	原子炉施設の管理業務等及び研究炉実験管理棟他水・ガス管理業務等に係る業務請負	47	1	-
6	ビームオペレーション株式会社	サイクロトロン運転保守業務請負	46	2	-
7	トランスニュークリア株式会社	JRF-90Y-950K型核燃料輸送物の仏国ライセンス取得及び付帯業務	39	不落随契	
8	アオキテクノ株式会社	関西光科学研究所機械室運転保守業務請負	39	3	-
9	株式会社トータル・サポート・システム	J-PARC総合研究基盤施設環境整備	38	1	97.3%
10	東康建設工業株式会社	J-PARCテント倉庫移設他	35	不落随契	

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(内、エネルギー利用に係る技術の高度化と共通の科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散)			担当部局庁	研究開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課			原子力課長 岡村 直子	
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定			政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成26年4月11日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における原子力に関する唯一の総合的研究開発機関として、利用者のニーズも踏まえつつ、原子力の基盤施設を計画的かつ適切に維持・管理するとともに、基盤技術の維持・向上を進め、これらを用いた基礎基盤研究の推進、核燃料サイクル技術開発と人材育成の実施により、新たな原子力利用技術の創出及び産業利用に向けた成果活用に取り組む。産業界や大学等と連携して、原子力の安全性向上に貢献するとともに、原子力規制行政及び原子力防災等への技術的支援に取り組む。原子力利用先進国として原子力安全及び核不拡散・核セキュリティ分野において貢献するとともに、非核兵器保有国として国際的な核不拡散・核セキュリティ向上に資する活動を行い、原子力の平和利用を支える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のエネルギー利用に係る技術の高度化と共通の科学技術基盤の形成を図り、新たな原子力利用技術を創出するため、核工学、炉工学、材料工学、核化学、環境工学、放射線防護、計算科学技術、分離変換技術、高温ガス炉技術の分野において研究開発を実施する。資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の方針を支えるため、使用済燃料の再処理及び燃料製造に関する核燃料サイクル技術開発並びに放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究開発を実施する。関係行政機関及び地方公共団体の原子力災害対策の強化に貢献すべく諸機関の活動を支援するとともに、原子力規制行政の技術的支援として、軽水炉等の安全研究を実施する。我が国の核物質管理技術の向上、関係行政機関の核不拡散に関する政策を支援するため、世界各国の核不拡散動向の調査・分析や核不拡散・核セキュリティ分野で活用される技術の開発等を実施する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	143,032の内数	141,854の内数	138,939の内数	139,909の内数	164,245の内数		
		前年度から繰越し	▲ 1,525の内数	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	141,507の内数	141,854の内数	138,939の内数	139,909の内数	164,245の内数		
	執行額	141,507の内数	141,854の内数	138,939の内数					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成26年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	評価	100	100	-		
		目標値	評価	100	100	100			
		達成度	%	100%	100%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック		
1. 実績額: 24年度 11,049百万円 25年度 11,567百万円 26年度 12,146百万円 2. エネルギー利用に係る技術の高度化と共通の科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散についての代表的な成果 ●ガラス固化技術における課題であった炉内堆積物の生成要因を明確化することにより軽水炉燃料の再処理技術及びガラス固化技術の高度化に貢献した。また高レベル放射性廃液のガラス固化及びプルトニウム溶液の粉末化による安定化への取組を行い、施設の潜在的な危険の原因の低減を図った。 ●原子力規制行政及び原子力防災等への技術的支援については、規制基準、指針等作成のための情報提供を行い、「緊急時の被ばく線量及び防護措置の効果の試算について」等の規制基準等策定に貢した。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数		活動実績	編	453	574	458	
				当初見込み	編	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究成果報道発表数		活動実績	件	18	13	25	
				当初見込み	件	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。		単位当たりコスト		-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金		48,274の内数	40,959の内数	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		91,635の内数	123,287の内数	
	計		139,909の内数	164,246の内数	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24.25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直すなど応れ者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【G】エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散 12,146百万円									
【不活融資・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【確認公募・請負】	【不活融資・請負】
【G-1】 東京電力株式会社 1,507百万円	【G-2】 イーエナジー株式会社 698百万円	【G-3】 株式会社E&Eテクノサービス 439百万円	【G-4】 株式会社アセンド 315百万円	【G-5】 検査開発株式会社 294百万円	【G-6】 株式会社ナスカ 260百万円	【G-7】 株式会社E&Eテクノサービス 201百万円	【G-8】 検査開発株式会社 178百万円	【G-9】 日立GEニュークリア・エナジー株式会社 154百万円	【G-10】 株式会社E&Eテクノサービス 136百万円
事業概要 核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	事業概要 材料試験炉(JMTR)燃料要素(第LR3次、LR4次及び第LR5次)の製作・輸送	事業概要 放射性廃棄物の処理、貯蔵等に係る業務請負	事業概要 換気、ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係わる業務請負	事業概要 再処理施設の換気・電気・ユーティリティ設備等の保守業務及び運転等に係る分析業務請負	事業概要 核燃料サイクル工学研究所における核物質防護施設等に係る整備等業務	事業概要 プルトニウム転換技術開発施設の管理業務等に係る業務請負	事業概要 ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	事業概要 制御棒駆動装置に係る制御装置の製作	事業概要 再処理主工程の運転保守業務請負

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

G.エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、光熱水費等	12,146.1			
計		12,146.1	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力株式会社	核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	1,507	不落随契	
2	イーエナジー株式会社	材料試験炉(JMTR)燃料要素(第LR3次、LR4次及び第LR5次)の製作・輸送	696	随意契約	
3	株式会社E&Eテクノサービス	放射性廃棄物の処理、貯蔵等に係る業務請負	439	2	-
4	株式会社アSEND	換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係わる業務請負	315	2	-
5	検査開発株式会社	再処理施設の換気・電気・ユーティリティ設備等の保守業務及び運転等に係る分析業務請負	294	2	-
6	株式会社ナスカ	核燃料サイクル工学研究所における核物質防護施設等に係る警備等業務	260	随意契約	
7	株式会社E&Eテクノサービス	プルトニウム転換技術開発施設の管理業務等に係る業務請負	201	2	-
8	検査開発株式会社	ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	178	2	-
9	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	制御棒駆動装置に係る制御装置の製作	154	随意契約 事前確認	
10	株式会社E&Eテクノサービス	再処理主工程の運転保守業務請負	136	不落随契	

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (内、放射性廃棄物の埋設処分)			担当部局庁	研究開発局		作成責任者								
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	原子力課		原子力課長 岡村 直子								
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定			政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む) の推進										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、 通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成26年4月11日 閣議決定)										
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「独立行政法人日本原子力研究開発機構法」に定める研究施設等の放射性廃棄物の処分に関する業務を、同法に規定する「埋設処分業務の実施に関する計画」に基づき、機構及び機構以外の発着者を含めた関係者の協力を得て推進している。すなわち、機構は埋設処分の実施主体として、「安全の確保」、「事業の透明性及び信頼の確保」、「国民の理解と地域との共生」、「発着者による応分の負担と協力」、「合理的な処分の実施」に留意して事業を進めている。第一期事業では、ビット処分及びトレンチ処分を実施する。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力の研究開発や放射線利用に伴って発生する低レベル放射性廃棄物(研究施設等廃棄物)を埋設する事業(以下「埋設事業」という。)について、「独立行政法人日本原子力研究開発機構法」に規定する「埋設処分業務の実施に関する計画」に基づき、埋設施設の概念設計、埋設事業全体の収支計画及び資金計画の策定、立地基準や立地手順の策定等の業務を行う。これらの結果にのっとり、埋設施設の立地の選定、機構以外の廃棄物に係る受託契約の準備など本格的な埋設事業の実施に向けた業務を進める。														
実施方法	交付														
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	143,032の内数	24年度	141,854の内数	25年度	138,939の内数	26年度	139,909の内数	27年度	164,245の内数	28年度要求			
		補正予算	▲ 1,525の内数	24年度	-	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度要求			
		前年度から繰越し	-	24年度	-	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度要求			
		翌年度へ繰越し	-	24年度	-	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度要求			
		予備費等	-	24年度	-	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度要求			
		計	141,507の内数	24年度	141,854の内数	25年度	138,939の内数	26年度	139,909の内数	27年度	164,245の内数	28年度要求			
	執行額		141,507の内数	24年度	141,854の内数	25年度	138,939の内数	26年度	-	27年度	-	28年度要求			
	執行率 (%)		100%	24年度	100%	25年度	100%	26年度	-	27年度	-	28年度要求			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度						
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。		標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成26年度の成果実績は評価確定後に記載		成果実績	評価	100	0	-						
					目標値	評価	100	100	100						
					達成度	%	100%	0%	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック					
1. 実績額: 24年度 319百万円 25年度 241百万円 26年度 264百万円 2. 放射性廃棄物の埋設処分についての代表的な成果 ●研究施設等廃棄物の埋設処分実施主体として、処分事業を着実に進めるための「埋設処分業務の実施に関する計画」に従い、立地基準を策定し、それを公開した。 ●研究施設等廃棄物埋設施設の技術検討として、立地決定前並びに、基本設計・建設着工時までに必要な廃棄体容器の落下試験、耐荷重試験、セメント系材料試験、覆土透水性試験といった各種試験等の計画を策定した。															

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数		活動実績	編	0	0	0	
				当初見込み	編	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究成果報道発表数		活動実績	件	0	0	0	
				当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。		単位当たりコスト		-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金		48,274 の内数	40,959 の内数	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		91,635 の内数	123,287 の内数	
	計		139,909 の内数	164,246 の内数	

(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)

(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	—
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24,25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直しなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【H】放射性廃棄物の埋設処分 264百万円									
【一般競争入札・請負】	【不活競争・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不活競争・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【H-1】 公益財団法人原子 力バックエンド推進 センター 35百万円	【H-2】 三菱マテリアル株 式会社 19百万円	【H-3】 公益財団法人原子 力バックエンド推進 センター 15百万円	【H-4】 三菱マテリアル株 式会社 9百万円	【H-5】 三菱マテリアル株 式会社 5百万円	【H-6】 三菱マテリアル株 式会社 5百万円	【H-7】 富士ゼロックス株式 会社 4百万円	【H-8】 株式会社NESI 3百万円	【H-9】 株式会社NESI 3百万円	【H-10】 アイエックス・ナレツ ジ株式会社 2百万円
事業概要 照射後試験施設廃 棄物の廃棄確認に おける共通的な放 射能評価方法の設 定に関する検討	事業概要 研究施設等廃棄物 の模擬試験体への 充填性確認試験	事業概要 研究施設等廃棄物 に関する委員会にお ける情報整備の実 施等	事業概要 研究施設等廃棄物 の基址中埋設処分 施設の新規制基準 適合性に係る検討 作業	事業概要 基址中埋設処分施 設の基本整備計画 のケーススタディ業 務	事業概要 立地条件に応じた 最適な埋設施設方 式選定情報調査業 務	事業概要 複写機等レンタル	事業概要 埋設処分業務勘定 資金管理システムの 改修整備	事業概要 埋設処分業務勘定 資金管理システム に関する保守業務	事業概要 研究施設等廃棄物 の処分対象廃棄物 の放射能評価のた めの中性子束計算 ツールの整備

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

H.放射性廃棄物の埋設処分					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	情報収集、調査検討等	110.6			
事業費(埋設処分業務経)	埋設処分に係る費用	153.3			
計		264	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力バックエンド推進センター	照射後試験施設廃棄物の廃棄確認における共通的な放射能評価方法の設定に関する検討	35	1	-
2	三菱マテリアル株式会社	研究施設等廃棄物の模擬試験体への充填性確認試験	19	不落随契	
3	公益財団法人原子力バックエンド推進センター	研究施設等廃棄物に関する会合における情報整備の実施等	15	2	97.2%
4	三菱マテリアル株式会社	研究施設等廃棄物の浅地中埋設処分施設の新規制基準適合性に係る検討作業	9	1	-
5	三菱マテリアル株式会社	浅地中埋設処分施設の基本整備計画のケーススタディ業務	5	1	-
6	三菱マテリアル株式会社	立地条件に応じた最適な埋設施設方式選定情報調査業務	5	1	-
7	富士ゼロックス株式会社	複写機等レンタル	4	2	91.3%
8	株式会社NESI	埋設処分業務勘定資金管理システムの改修整備	3	不落随契	
9	株式会社NESI	埋設処分業務勘定資金管理システムに関する保守業務	3	2	96%
10	アイエックス・ナレッジ株式会社	研究施設等廃棄物の処分対象廃棄物の放射能評価のための中性子束計算ツールの整備	2	3	-

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(内、自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発)			担当部局庁	研究開発局		作成責任者												
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課		原子力課長	岡村 直子											
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定			政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進														
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成26年4月11日 閣議決定)														
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策														
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	機構が保有している原子力施設の廃止措置、原子力施設の運転及び廃止措置により発生した放射性廃棄物の処理処分について、将来負担するコストの低減化を技術的に可能とするため、安全を大前提に、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分を効率的に行うために必要とされる技術開発を行う。機構の原子力施設は多種多様であり、技術開発課題は施設により異なるため、施設の種類や状況に応じた対応が必要である。技術開発の成果を最大限に活用するため、類似施設で応用できるように進めている。																		
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃止措置の技術開発として、廃止措置の評価を行うためのエンジニアリングシステムの整備、クリアランスレベル検認評価システムの運用、「ふげん」における原子炉本体の切断工法選定と解体手順の検討、プルトニウム取扱施設における遠隔解体技術開発、廃棄物発生量低減化等に関する技術開発を進める。放射性廃棄物処理処分の技術開発として、廃棄物管理システムの整備、廃棄体の確認技術開発、合理的な放射能評価方法の検討、セメント固化技術や脱硝技術等の技術開発等を実施する。																		
実施方法	交付																		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	143,032の内数	24年度	141,854の内数	25年度	138,939の内数	26年度	139,909の内数	27年度	164,245の内数	28年度要求							
		補正予算	▲1,525の内数		-		-		-										
		前年度から繰越し	-		-		-		-										
		翌年度へ繰越し	-		-		-		-										
		予備費等	-		-		-		-										
		計	141,507の内数	24年度	141,854の内数	25年度	138,939の内数	26年度	139,909の内数	27年度	164,245の内数	28年度要求							
	執行額		141,507の内数	24年度	141,854の内数	25年度	138,939の内数	26年度	139,909の内数	27年度	164,245の内数	28年度要求							
	執行率(%)		100%	24年度	100%	25年度	100%	26年度	100%	27年度	100%	28年度要求							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	目標最終年度	年度							
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。		標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成26年度の成果実績は評価確定後に記載		成果実績	評価	100	100	-										
					目標値	評価	100	100	100										
					達成度	%	100%	100%	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック									
1. 実績額: 24年度 13,743百万円 25年度 14,328百万円 26年度 14,727百万円																			
2. 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発についての代表的な成果																			
●クリアランスレベル検認評価システムの開発を行い、放射性物質に汚染されたものではないと判断するためのクリアランス手続き合理化を可能にした。																			
●原子炉を合理的に解体するため、廃止措置中の新型転換炉「ふげん」及び核燃料サイクル工学研究所のプルトニウム燃料第二開発室の老朽化したグローブボックスの解体について、切断工法や遠隔解体の検討を行った。その結果、解体手順や合理的な工法選定を可能にした。																			

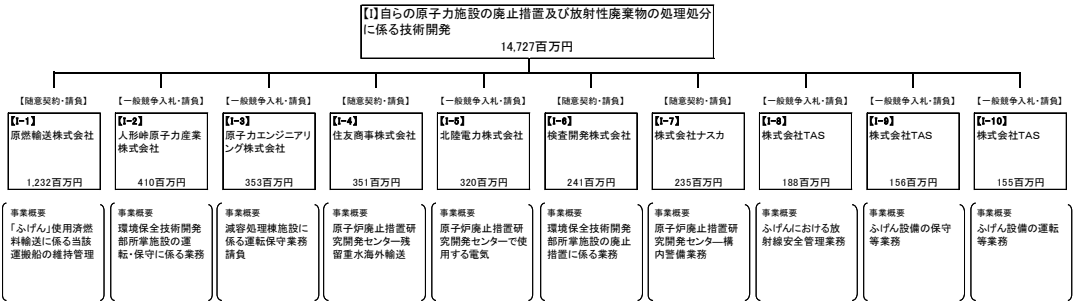
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数	活動実績	編	21	30	18	
			当初見込み	編	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金		48,274 の内数	40,959 の内数				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		91,635 の内数	123,287 の内数				
	計		139,909の内数	164,246 の内数	(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)			

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	—
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24,25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直すなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

[illegible]

支出先上位10者リスト

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原燃輸送株式会社	「ふげん」使用済燃料輸送に係る当該運搬船の維持管理	1,232	随意契約	
2	人形峠原子力産業株式会社	環境保全技術開発部所掌施設の運転・保守に係る業務	410	1	-
3	原子力エンジニアリング株式会社	減容処理棟施設に係る運転保守業務請負	353	2	-
4	住友商事株式会社	原子炉廃止措置研究開発センター残留重水海外輸送	351	随意契約	
5	北陸電力株式会社	原子炉廃止措置研究開発センターで使用する電気	320	1	100%
6	検査開発株式会社	環境保全技術開発部所掌施設の廃止措置に係る業務	241	随意契約	
7	株式会社ナスカ	原子炉廃止措置研究開発センター構内警備業務	235	随意契約	
8	株式会社TAS	ふげんにおける放射線安全管理業務	188	2	-
9	株式会社TAS	ふげん設備の保守等業務	156	1	-
10	株式会社TAS	ふげん設備の運転等業務	155	2	-

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)											
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（内、国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動）				担当部局庁	研究開発局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	原子力課			原子力課長 岡村 直子		
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定				政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条				関係する計画、 通知等	原子力政策大綱（平成17年10月11日 原子力委員会決定） エネルギー基本計画（平成26年4月11日 閣議決定）					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	研究開発成果の普及とその活用促進、施設・設備の供用の促進、特定先端大型研究施設の共用の促進、原子力分野の人材育成、原子力に関する情報の収集、分析及び提供、産学官の連携による研究開発の推進、国際協力の推進等を行い、国内外との連携強化を図り、原子力研究開発の進展に資する。これらにより、我が国唯一の原子力の総合的な研究開発機関としての責務を果たす。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	核燃料物質を保有する研究開発拠点の核物質防護を法令等に基づき確実に遂行するための警備体制の維持、警備システムの構築を行うとともに、高経年化した原子力施設における設備機器の計画的な更新を行う。また、社会から要請されている安全確保への不断の取組みとして、原子力研究施設を新規制基準に適合させるための耐震安全評価等の取組みを行うとともに、原子力防災対応に必要な情報ネットワークシステムの整備を行う。さらに、国内外の連携強化として、原子力研修活動による人材育成、研究成果等の外部発信、施設共用の促進等の研究開発拠点の活動を滞りなく行うとともに、安全な拠点運営に必要なインフラ確保を行う。										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	143,032の内数	141,854の内数	138,939の内数	139,909の内数	164,245の内数				
		補正予算	▲ 1,525の内数	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	141,507の内数	141,854の内数	138,939の内数	139,909の内数	164,245の内数					
	執行額		141,507の内数	141,854の内数	138,939の内数						
執行率（％）		100%	100%	100%							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。		標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注：平成26年度の成果実績は評価確定後に記載		成果実績	評定	87.5	75	-		
					目標値	評定	100	100	100		
					達成度	％	87.5%	75%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											☐ チェック
1. 実績額：24年度 9,438百万円 25年度 11,822百万円 26年度 10,866百万円											
2. 国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動についての代表的な成果											
●福島における放射性物質分布状況や環境回復に関する研究開発成果を分かりやすく取りまとめ、ニーズの高いデータを国内外に発信し、社会からの要請に対応した。											
●大学等との連携により機構からの講師派遣や学生の受け入れ等を実施するとともに、国内外向けに研修を実施して人材育成を行い、外部との連携強化と社会からの要請に対応した。											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数		活動実績	編	9	16	10	
				当初見込み	編	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		人材育成事業研修受講者数		活動実績	人	1,303	1,177	1,204	
				当初見込み	人	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究成果報道発表数		活動実績	件	0	3	1	
				当初見込み	件	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。		単位当たりコスト		-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	48,274の内数	40,959の内数	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)	91,635の内数	123,287の内数	
	計	139,909の内数	164,246の内数	(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)

(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24,25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直すなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【J】国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動 10,866百万円									
【不活随契・請負】	【随契契約・請負】	【随契契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【随契契約・請負】	【不活随契・請負】	【不活随契・請負】	【随契公事・請負】	【一般競争入札・請負】	【随契公事・請負】
【J-1】 東京電力株式会社 1,875百万円	【J-2】 株式会社原子力セ キュリティサービス 432百万円	【J-3】 株式会社原子力セ キュリティサービ ス、株式会社ナスカ 334百万円	【J-4】 株式会社ダイヤコン サルタント 207百万円	【J-5】 太陽計測株式会社 166百万円	【J-6】 大同機工株式会社 129百万円	【J-7】 株式会社構造計画 研究所 124百万円	【J-8】 エヌ・ティ・ティ・コ ミュニケーションズ 株式会社 121百万円	【J-9】 株式会社明電舎 93百万円	【J-10】 日立GEニュークリ ア・エナジー株式会 社 90百万円
事業概要 原子力科学研究所 で使用する電気	事業概要 原子力科学研究所 構内警備業務請負	事業概要 大洗研究開発セン ター構内警備業務	事業概要 新規制基準(地震・ 津波)を踏まえた地 下構造調査・評価 業務	事業概要 核燃料物質使用施 設立入制限区域監 視システムの更新	事業概要 分析所の浸水防止 扉等の製作・据付	事業概要 試験研究炉の耐震 性評価(原子炉建 家評価)~JRR-3~	事業概要 統合原子力ネット ワーク衛星設備の 製作(核サ研・敦賀 本部・もんじゅ・ふげ ん・人形峠)	事業概要 面胴型マニプレータ 付帯機器等の製作	事業概要 高速実験炉「常陽」 1次冷却系配管耐 震補強対策の設計 調査及び設計監申 請用データ整備

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

J.国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	耐震性向上工事、運転保守業務請負、構内警備等	10,865.8			
計		10,865.8	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

82

支出先上位10者リスト

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力株式会社	原子力科学研究所で使用する電気	1,875	不落随契	
2	株式会社原子力セキュリティサービス	原子力科学研究所構内警備業務請負	432	随意契約	
3	株式会社原子力セキュリティサービス、株式会社ナスカ	大洗研究開発センター構内警備業務	334	随意契約	
4	株式会社ダイヤコンサルタント	新規制基準(地震・津波)を踏まえた地下構造調査・評価業務	207	2	-
5	太陽計測株式会社	核燃料物質使用施設立入制限区域監視システムの更新	166	随意契約	
6	大同機工株式会社	分析所の浸水防止扉等の製作・据付	129	不落随契	
7	株式会社構造計画研究所	試験研究炉の耐震性評価(原子炉建家評価)-JRR-3-	124	不落随契	
8	エヌ・ディ・ディ・コミュニケーションズ株式会社	統合原子力ネットワーク衛星設備の製作(核サ研・敦賀本部・もんじゅ・ふげん・人形峠)	121	随意契約 事前確認	
9	株式会社明電舎	両腕型マニプレータ付帯機器等の製作	93	1	-
10	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	高速実験炉「常陽」1次冷却系配管耐震補強対策の設計調査及び設工認申請用データ整備	90	随意契約 事前確認	

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (内、法人共通)				担当部局庁	研究開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	原子力課			原子力課長 岡村 直子	
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定				政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む) の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条				関係する計画、通知等	原子力政策大綱 (平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画 (平成26年4月11日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、必要なネットワーク、スーパーコンピュータ、基幹業務システム等の情報技術基盤の整備をするとともに、各部門等で共通的・横断的に行う事業を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発、原子力災害からの復興のために必要なネットワーク、スーパーコンピュータ、基幹業務システム等の情報技術基盤の整備をするとともに、各部門等で共通的・横断的に行う事業を推進するための基盤及び人員を確保し、円滑な業務運営に資するための付帯的な事業を行う。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	143,032 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245 の内数			
		補正予算	▲ 1,525 の内数	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		141,507 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数	139,909 の内数	164,245 の内数			
	執行額		141,507 の内数	141,854 の内数	138,939 の内数					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。		標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成26年度の成果実績は評価確定後に記載		成果実績	評定	62.5	75	-	
					目標値	評定	100	100	100	
					達成度	%	62.5%	75%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック
1. 実績額: 24年度 70,508百万円 25年度 68,385百万円 26年度 72,657百万円										
2. 法人共通についての代表的な成果										
●一般管理費については、平成21年度に比べ17.3%削減。その他の事業費についても合理化を進め、平成21年度に対して27.0%削減した。										
●給与水準の見直しを図った結果、前年度から人事制度改革によるコスト削減約2.2億円、超勤削減によるコスト削減約3.8億円、職員採用抑制に伴うコスト削減約3.6億円を達成した。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		査読付き論文の公開数	活動実績	編	0	0	1		
			当初見込み	編	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究成果報道発表数	活動実績	件	0	0	1		
			当初見込み	件	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金		48,274の内数	40,959の内数	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)		91,635の内数	123,287の内数	
	計		139,909の内数	164,246の内数	

小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある

(小数点未満四捨五入しているため計が一致しない場合がある)

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性を評価し、毎年度結果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	—
点検・改善結果	点検結果	・衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。 ・複数機関からの入札において、当該機関で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 ・汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、46百万円の効率化を図ることとしている。		
	改善の方向性	・契約において、引き続き、競争性、公平性及び透明性を図りつつ行い、効率的な事業実施に努める。 ・調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。		
外部有識者の所見				
※外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するもので、事業成果及び予算執行上の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業の成果指標は、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とされているが、平成24,25年度の目標達成度が80%程度であることから、次年度へ向け事業計画の見直しを図るべきである。また、随意契約が散見されることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「日本原子力研究開発機構の改革の基本的方向」における業務の重点化を踏まえ、量子科学研究に関する総合的な研究開発の親和性・発展性の観点から、平成28年度より核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部を機構から分離し、国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ統合することとする。 契約の適正化に関しては、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した随意契約を併せた合理的な方式による契約手続を行う。その際に、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、透明性及び公平性を確保する。また、一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直しなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行う。これらの取組を通じて適正価格での契約に資する。 以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0328	平成23年度	0305	平成24年度	0321	
平成25年度	0268	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【K】法人共通 72,657百万円										
【随意契約・賃貸借】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・賃貸借】	【一般競争入札・請負】	【不発注契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不発注契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【指名競争入札・請負】	
【K-11】 株式会社JECC 389百万円	【K-2】 一般財団法人高度 情報科学技術研究 機構 212百万円	【K-3】 高田生命保険相互 会社 183百万円	【K-4】 NTTファイナンス株 式会社 141百万円	【K-5】 株式会社アトックス 105百万円	【K-6】 三菱マテリアルテク ノ株式会社 103百万円	【K-7】 エス・ティ・ティ・コ ミュニケーションズ 株式会社 102百万円	【K-8】 株式会社アトックス 91百万円	【K-9】 株式会社NESI 84百万円	【K-10】 株式会社アセンド 72百万円	
事業概要 スーパーコンピュー タシステムの再リー ス	事業概要 原子力機構基幹情 報システムの運用 支援業務請負	事業概要 東京事務所賃貸借	事業概要 デジタル交換機の リース	事業概要 原子力科学研究所 施設清掃作業	事業概要 情報交流機非常用 発電機更新	事業概要 デジタル交換機保 守	事業概要 大洗研究開発セン ター-建家等清掃作 業	事業概要 情報センター-計算 機システム等の運 用支援業務	事業概要 核燃料サイクル工 学研究所施設清掃 業務	

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

K.法人共通					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	計算機賃借、ユーティリティ等運転保守業務請負、情報セキュリティ等	16,967.2			
事業費(人件費)	事業系人件費	42,014.4			
一般管理費(人件費)	管理系人件費	4,632.2			
一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	2,895.8			
一般管理費(公租公課)	公租公課	6,147.2			
計		72,656.9	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JECC	スーパーコンピュータシステムの再リース	389	随意契約	
2	一般財団法人高度情報科学 技術研究機構	原子力機構基幹情報システムの運用支援業務請負	212	2	-
3	富国生命保険相互会社	東京事務所賃貸借	183	随意契約	
4	NTTファイナンス株式会社	デジタル交換機のリース	141	3	86%
5	株式会社アトックス	原子力科学研究所施設清掃作業	105	不落随契	
6	三菱マテリアルテクノ株式会社	情報交流棟非常用発電機更新	103	1	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	デジタル交換機保守	102	1	99.5%
8	株式会社アトックス	大洗研究開発センター建家等清掃作業	91	不落随契	
9	株式会社NESI	情報センター計算機システム等の運用支援業務	84	2	-
10	株式会社アセンド	核燃料サイクル工学研究所施設清掃業務	72	2	-

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック